米国追加関税の影響を受けた農業者が利用可能な主な制度資金

農業者に対して資金が円滑に融通されるよう、長期・低利で利用可能な制度資金が設けられています。

制度資金の中には、米国追加関税の影響を受けた農業者が利用可能な資金もございます。

詳しくは各金融機関にお問い合わせください。

(令和7年4月18日現在)

資金の種類 【融資機関】	主な用途	対象者	貸付限度額等 ※金利は令和7年4月18日現在	償還期限	相談先
農業近代化資金 【農協、銀行等】	設備資金 長期運転資金	農業経営の改善を 図ろうとされている 農業者 等	貸付限度額 個人1,800万円 法人2億円 金 利 1.90%	15年以内	融資を受けようとする 農協、金融機関
農林漁業セーフティ ネット資金 【日本政策金融公庫】	一時的な影響に対 し緊急に対応す るために必要な長 期運転資金	経営環境の変化に より一時的に経営 状況が悪化した 農業者 等	貸付限度額 600万円 金 利 1.25%~1.75%	15年以内	日本政策金融公庫 水戸支店 農林水産事業 Tel:029(232)3623
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金) 【日本政策金融公庫】	設備資金 長期運転資金	農業経営の改善を 図ろうとされている 農業者 等	貸付限度額 個人3億円 法人10億円 金 利 1.25%~1.90%	25年以内	日本政策金融公庫 水戸支店 農林水産事業 Tel:029(232)3623
経営体育成強化資金 【日本政策金融公庫】	長期運転資金 設備資金 借換資金	意欲と能力を持って 農業を営む方 等	貸付限度額 個人1.5億円 法人5億円 金 利 1.90%	25年以内	日本政策金融公庫 水戸支店 農林水産事業 Tel:029(232)3623